

TAIWAN

アジアビジネス法ガイド
台湾編
2025年版

アジアビジネス法ガイド **2025年版** 台湾編



www.noandt.com

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

長島・大野・常松 法律事務所

CONTENTS

I	台湾の基本情報	8		
	1 基礎情報	8		
	2 経済状況	9		
	(1) 近年の経済状況	9		
	(2) 貿易	9		
	(3) 産業政策	10		
	(4) 過去における中国大陸との経済関係の深化と 現在におけるその停滞	10		
	(5) 日本との経済関係の深化（日台租税協定の締結など）	11		
II	台湾への進出	13		
	1 外国からの投資に対する規制	13		
	(1) 外国人投資条例	13		
	(2) 上場証券に対する外国投資	16		
	2 進出の方法	17		
	(1) 駐在員事務所	17		
	(2) 支店	17		
	(3) 子会社	18		
	(4) 台湾支店の法人成り	19		
	3 外国投資優遇措置	20		
	(1) 税制上の優遇措置	20		
	(2) 技術開発助成金	20		
	(3) 低金利融資	20		
III	会社の設立・運営等	22		
	1 概要	22		
	2 有限公司及び股份有限公司の基本事項	23		
	3 股份有限公司に関する留意事項	30		
			(1) 定款に規定すべき特別な事項	30
			(2) 董事及び監察人の選任方法	30
			(3) 自己株式の取得	31
			(4) 股份有限公司の株主が少数の場合の特例	32
IV	資産の保有	33		
	1 概要	33		
	2 不動産ブローカー業に対する規制	33		
V	知的財産権	35		
	1 知的財産権	35		
	(1) 特許権	35		
	(2) 商標権	36		
	(3) 著作権	36		
	(4) 営業秘密	36		
	2 知的財産及び商業法院（裁判所）	37		
VI	公平交易法（競争法）	38		
	1 概要	38		
	2 競争制限行為	39		
	(1) 独占	39		
	(2) 結合	40		
	(3) 協調行為	42		
	(4) 再販売価格の制限	43		
	(5) その他の競争制限行為	43		
	3 不公平競争行為	44		
VII	ファイナンス	46		
	1 証券／先物取引	46		

(1) 証券／先物取引規制	46
(2) 証券取引所／先物取引所	46
(3) 台湾証券取引所及びTaipei Exchangeにおける上場基準	47
(4) 証券業／先物取引業に対する規制	49
(5) 上場証券の取引規制	50
2 銀行業に対する規制	50
(1) 概要	50
(2) 銀行の形態及び業務	51
(3) 資本	51
(4) 株式の取得及び移転	51
(5) 支店及び駐在員事務所	52
3 保険業に対する規制	52
(1) 概要	52
(2) 会社形態	52
(3) 設立	53
(4) 勧誘	53
4 証券化法制	53

VIII 組織再編・企業買収 54

1 台湾の組織再編・企業買収法制の概要	54
2 組織再編スキーム	54
(1) 概要	54
(2) 留意点	55
3 外国会社による台湾会社の買収	56
(1) スキームの概要	56
(2) 台湾企業を買収する際の留意点	57

IX 人事・労務 60

1 労働契約の形式及び期間	60
2 試用期間	61
3 賃金	61

4 労働時間、休日及び有給休暇	62
(1) 労働時間	62
(2) 休日及び有給休暇	62
5 女性労働者保護	63
6 労働者の解雇、労働者による労働契約の解約、退職、競業禁止義務	63
(1) 使用者による解雇	63
(2) 労働者による労働契約の解約	64
(3) 労働者の退職	65
(4) 競業禁止義務	65
7 退職金制度及び解雇手当	66
(1) 旧退職金制度	66
(2) 新退職金制度	66
(3) 解雇手当	67
8 派遣労働者の保護に関する規定	67
(1) 労働契約期間	67
(2) 賃金の保護	67
(3) 偽装派遣の禁止	67
(4) 労災補償の連帯責任	68
9 労働関連事件の紛争解決制度	68

X 個人情報保護 69

1 個人情報保護法	69
(1) 適用範囲	69
(2) 個人情報・個人情報ファイルの範囲	69
(3) 個人情報の取得	70
(4) 個人情報の利用（第三者提供を含む）	70
(5) 国際送信	70
(6) センシティブ情報の取得及び利用	71
(7) 安全管理措置及び委託先の監督	71
(8) 個人情報保護法違反の責任	71
2 各事業所管官庁の弁法	72

XI	商業取引	73
	1 電子署名法	73
	2 製造物責任	73
	(1) 製造物責任の内容	73
	(2) 日本企業が留意を要する点	74
XII	為替管理	75
	1 輸出入取引関連及びそれ以外での外国為替取引	75
	2 台湾での投資に関する利益及び資本金・ キャピタルゲインの海外送金	76
XIII	紛争解決	77
	1 法院のシステム	77
	(1) 概要	77
	(2) 日本の確定判決の台湾での執行	77
	2 仲裁	78
	(1) 仲裁合意	78
	(2) 仲裁廷の構成、仲裁手続、台湾の仲裁協会	78
	(3) 仲裁判断の効力及び執行	79
	(4) 外国仲裁判断の承認及び効力・執行	79
	3 債権回収の方法	80
	(1) 法的手続前の交渉	80
	(2) 訴訟前の法的手段	80
	(3) 民事訴訟及び訴訟提起後の手続	80
XIV	撤退	81
	1 解散及び清算手続	81
	2 外国投資の撤回承認申請など他の手続	82

NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

長島・大野・常松 法律事務所

長島・大野・常松法律事務所は、600名以上の弁護士が所属する日本有数の総合法律事務所です。企業法務におけるあらゆる分野のリーガルサービスをワンストップで提供し、国内案件及び国際案件の双方に豊富な経験と実績を有しています。

2025年8月現在、当事務所は、東京、ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク、ホーチミン、ハノイ、ジャカルタ*及びロンドンに拠点を構えています。また、東京オフィス内には、日本企業によるアジア地域への進出や業務展開を支援する「アジアプラクティスグループ (APG)」及び「中国プラクティスグループ (CPG)」が組織されています。当事務所は、国内外の拠点で執務する弁護士が緊密な連携を図り、更に現地の有力な法律事務所との提携及び協力関係も活かして、特定の国・地域に限定されない総合的なリーガルサービスを提供しています。

(*提携事務所)

www.noandt.com

◆東京オフィス

〒100-7036 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
TEL: +81-3-6889-7000 FAX: +81-3-6889-8000

◆アジア地域の拠点

上海 (日本長島・大野・常松法律事務所駐上海代表処)
シンガポール (Nagashima Ohno & Tsunematsu Singapore LLP)
バンコク (Nagashima Ohno & Tsunematsu (Thailand) Co., Ltd.)
ホーチミン (Nagashima Ohno & Tsunematsu HCMC Branch)
ハノイ (Nagashima Ohno & Tsunematsu Hanoi Branch)
ジャカルタ (IM & Partners in association with Nagashima Ohno & Tsunematsu)

[連絡先]

対木 和夫 kazuotsuiki@noandt.com (東京オフィス)
徳地屋 圭治 keiji_tokujiya@noandt.com (上海オフィス)
鹿 はせる haseru_roku@noandt.com (東京オフィス)

本ガイドは各位のご参考のために一般的な情報を記載したものであり、法的助言を構成するものではなく、個別具体的事案に関するものではありません。個別具体的事案に係る問題については、長島・大野・常松法律事務所の弁護士にご相談ください。

別段の記述のない限り、本ガイドの内容は2025年6月現在の情報です。

2013年11月 第1版発行
2025年9月 第13版発行

本ガイドは、Lee and Liの協力を得て作成したものです。

Lee and Li, Attorneys-at-Law

8F, No.555, Sec. 4, Zhongxiao E. Rd., Taipei 110055, Taiwan, R.O.C.

TEL: +886-2-2763-8000 FAX: +886-2-2766-5566

www.leeandli.com

[連絡先]

Patrick Marros Chu marrosju@leeandli.com
Li-Tzu Lin litzulin@leeandli.com
Ying-hong Shih shihyinghong@leeandli.com

↓ 本ガイドのPDFデータをダウンロードできます

www.noandt.com/businesslawguides/

